

Title	ホワード・R・バウエン 最近の経営数における変化の意義
Sub Title	
Author	片岡, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.2 (1954. 2) ,p.185(77)- 189(81)
JaLC DOI	10.14991/001.19540201-0077
Abstract	
Notes	論文紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540201-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

らの小麦の大量の買付に歸せらるべきものであつた。そして、銀行の貸付が、このために利用されたが、しかし市の財政的必
要に應ずることは、全く不可能なものであつた。かくして、必
要な資金の獲得のために、公債の發行に頼らなければならな
かつた。そして新しい公債が、舊い公債を償還するために、發行
された。

第十六世紀の末になつて、外國鑄貨のおびただしい流入と、
カタロニア貨幣の流出とによつて、貨幣制度の上に重大な混亂
が起つた。第十七世紀に入つて、流通する鑄貨の量目を維持す
るといふ機能を持つ新しい銀行の設立が計畫された。依然とし
て活動を續けていた從來の預金銀行は、量目の完全な鑄貨だけ
しか受取らない規定になつてしたが、一六〇九年に設立された
バルセロナ市の新しい銀行は、いかなる鑄貨をも受取り、これ
によつて、貨幣の變化から起る損失を防止し、金融業務の圓滑
な運行を保證することができた。流通している鑄貨の大部分は
悪貨であつたため、むしろ新銀行の方が、商人から歡迎され、
商人のための主要な受託者となることができたのであつた。

第十七世紀の中葉になつて、國王に對する法外な融通から、
市政府は猛烈な金銭不足に直面しなければならなかつた。市政
府は、國王に對するこの貸付を、主として新舊二つの銀行から
の借入によつて賄つていたため、銀行は、一六四一年以來、預
金の拂戻を停止した。そして、これが、市政府による借入金の
償還がおこなわれた一六五三年まで續いた。この第二回目的の

幸は、一般的反動と改革とをもたらし、ここに新舊兩銀行は連
合の運びとなつた。そしてこの計畫が一七〇三年に實現した。
全體として、本書は、非常に好都合な研究書である。研究の
對象は、貸付の方法・制度・その實際にまで及んでいる。しか
も本書の記述は、正確で、明瞭である。ただ、第一部の末尾に
おいて、著者が言及した中世の貨幣制度についての箇所は、い
ささか不明確な點があるが、決して本書の價值を減ずることは
ないであらう。本書は、銀行組織の歴史に關する多くの文献の
うちでも、最も歡迎されるべき業績にはかならない。(Usher,
Abbott Payson. "The Early History of Deposit Ban-
king in Mediterranean Europe" Harvard Economic
Studies LXXV. Cambridge: Harvard University Press
1943. Vol. I. pp. xx 649.)

論文紹介

ワード・R・パウエン

『最近の經營數における變化の意義』

(Howard R. Bowen, "Significance of Re-
cent Changes in the Business Population,"
The Journal of Marketing, Vol. 10, No. 1,
July, 1945. pp. 24-34.)

パウエン教授の手に成る此の論文が發表せられたのは、第二
次世界大戦も漸く大結めに近い一九四五年七月である。そして
此の論文がその狙いとしたところは、戦時中の經營數の大きな
變動の分析を通じて、戦後のアメリカ經濟における經營構造、
特に小賣商業の分野におけるその豫想を展開せんとしたもの
である。従つて既に終戦以來八年の年月を経過した今日におい
て、此の論文が持つた實際上の價值そのものは、殆んど失われ
たと云うべきであるかもしれない。が然し、戦争、そしてそれ
に伴う經濟統制が經營構造の上に、如何なる幅と深さにおい
て影響して行つたか、此の點に關する反省はなお今日において
も無意味ではないと考へ、敢えて筆者は此の論文の紹介を企て
たのである。

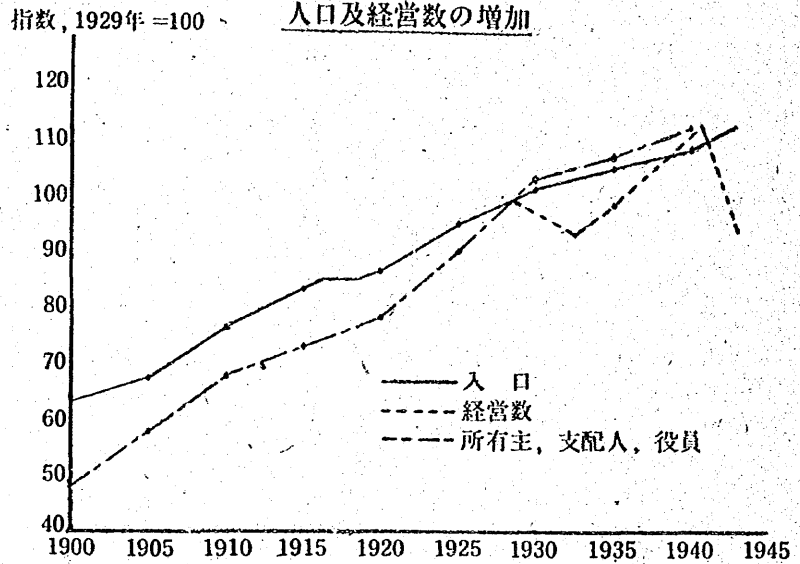
論文紹介

アメリカにおける一九三九年の私企業總數は三三一萬を數え
(これは人口四〇人につき企業一の割合である)、その雇備總量
は二八五〇萬餘に達していたのであるが、その内譯は凡そ次の
如くである。而して全企業中凡そ其の半分は家族労働を多少と
も包含し

生 産	給 付	總企業中	總雇備量中
1/7	3/5	1/4	1/2
配 給	1/4	1/3	1/7
金融及サーヴィス			

すぎないものが全企業の九一%を占め、これを更に一〇〇人の
線にまで擴げるときは、實に九九%に迄も及ぶと云う事實から
も、小經營の持つ比重がアメリカにおいてさえも依然少くない
ことが知られる。さてそれはそれとして、今世紀の頭初より四
一年に至る間の經營の増加力は人口の増加力をかなり上廻つた
のであり、特に戦争開始前の九年間は「重大な不況からの恢復
期」にあつたことをその理由として最も大きな經營の増加率を
示した。即ち開戦時にあつては「一人當り經營數は如何なる時
期に比しても最高であつた」。而るに眞珠灣事件を峠として漸
くそれは減少に轉じ、四三年の中頃には不況の低を形成した三
三年の數と略同數の二八七萬(一九四一年九月に比し一五%の
減)に落ちてゐる。しかし同年の第二四半期には、早くも此の
減少速度は鈍化し、それ以後の減少は愈々僅少なものとなり、
むしろ最近(一九四五年前半)においては、産業によつては増

人口及経営数の増加



加の傾向さえ現われ始めている。右の如く戦争はかなり大きな影響を経営数に與えたのであるが、しかしその影響は産業によつても又経営規模によつてもかなり異つた幅と深さをもつたのである。第一表にみられる如く、此の影響を最も強く受けたのは小賣商業部

門であり、最も少なかったのは製造業及び鑛業の分野である。又経営規模についてこれを観れば、當然豫想せられる如く、所謂ワンマン・ビジネスにおいて減少は最も甚だしく、「極く大規模な企業はかえつて増加した」程である。又一方戦時中の経営總数の減少についてみれば、それが一部には経営廢業数の増加に因るは勿論であるが、しかしそれ以上

第一表 産業別企業経営推定数 1929-1943

	1929	1933	1935	1939	1940	1941	1942	1943
全産業合計	3,060.0	2,850.4	3,025.4	3,316.7	3,298.2	3,398.0	3,155.7	2,861.6
業	22.8	21.4	22.3	21.4	22.0	23.4	25.9	26.2
建設業	235.6	191.0	180.9	202.1	218.4	243.8	220.2	158.1
製造業	251.3	169.0	199.3	214.2	215.5	225.8	224.1	228.6
運輸・通信業	166.6	151.6	177.6	207.7	205.2	209.2	197.2	188.0
卸商業	120.4	116.5	127.8	144.8	143.3	146.2	134.1	114.8
小賣商業	1,361.1	1,340.0	1,425.1	1,601.4	1,584.7	1,620.8	1,480.7	1,330.4
金融・保険・不動産業	306.2	276.2	273.5	286.4	283.0	285.0	273.2	261.2
サービス業	596.0	584.2	618.9	638.7	626.1	643.8	600.2	554.3

(單位 1,000 各年9月30日現在)

に年々新規に開業する経営数が激減したことに因るところが極めて大である。例えば「眞珠灣事件より一九四三年の終り迄の二カ年間に於いて約一〇七萬餘の経営が廢業しているに對し、此の間新規に開業せるものは五七萬餘であつたにすぎない。かかるにそれに先立つ二カ年間(一九四〇—一九四一年)においては、廢業總數九一萬に對し新規開業数は實

に九四萬八千に達したのである」。

さて右にみられた如く開戦以後二カ年間に實に五〇萬以上の経営の純減少が生じたのであり、これは「表面的」には「戦争によつて莫大な量の企業が経営の隊列からの脱落を余儀なくせられたこと」を示すものである。且つ此の経営数の減少は「小規模経営の経済的地位にとつて永久的な損失を結果し、産業の集中化が促進せられるのではないかとの疑念を生ぜしめた」。たしかに「戦争、そしてそれが必要とする政府統制」とが多くの個別企業経営をして経済的窮地に立たしめ、及んではこれが脱落を余儀なくした原因であつたことは明らかであるが、しかし「凡らゆる事實を仔細に検討してみると果して戦争が全體としての経営の上に重大なマイナスの効果をもつたが否かについては大きな疑問が生じて来る」。即ち「経営の減少は必ずしも利益性乃至経営量における同様の減少を伴つたわけではなく、少數の例外を除けば、殆んど全部の業種に亘つて、生産高の點においても又販賣高や利潤の點においても、経営の大小を問わなず、戦時中はかなりの高水準を維持したのであり、更に経営の失敗率も戦前の一月平均一〇〇〇をはるかに下廻る一五〇と云う全く新しい底が此の間において形成せられてるのである。

又政府統制や物資の不足の及ぼす影響も大戦頭初に豫期せられた程大きなものではなかつた。例えば製造業においては、ゴムや非鐵金屬の如き緊急資材を原料とする業種はこれを別とす

れば、「一般的に云つて経営数の増加がみられたのであり」、他方小賣商業の分野においては、肉類並びに海産物食料品店、自動車販賣業、器械ラヂオ業、給油所等の部面には経営数の減少が生じたのであるが、しかし「如何なる種類の小賣商業においてもその経営数は四一年の数の七〇%を下廻る程の低下が現われたところはみられなかつた」。又價格統制と割當配給制の實施についても、その影響は殆んどなかつたと云えよう。即ち此の事は、小賣商業における経営数の減少が「一般物價最高價格制」が效力をもつたに至つた四二年五月に先立つ六ヵ月前から既に始つていたこと、更には食料品店の廢業率における減少が「食料割當配給制」が實施(一九四三年五月)せられるに至るや間もなく生じて来たことからも明らかである。又戦時における経営の廻轉率についても、必ずしもそれは高いものではなく、廢業率が戦前のそれを上廻つたのは僅かに四三年の第一四半期だけであり、同年の第三・第四半期においては、その率は戦前に比して驚く程低いものであつた。一方新規の開業率も減少し、四三年の第一四半期においては「從來の一番の底と云われる最低に達し」、経営のかゝる流出・流入間の「殆んど一致の結果として経営は相對的にかゝる安定的な地位に達することが出来た」。

以上の考察からも明らかな如く、戦時における経営の減少は、戦争とそれに伴う経済的壓力とが企業家や経営主を經營の隊伍から脱落せしめたことに基つくと云うのは誤りであろう。

ヒックス及びクロウダー兩教授の研究「小賣商業の死亡率」(V. F. Hicks and W. F. Crowder, "Small Retail Store Mortality" Bulletin No. 22, Economic Series, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, 1943)は此の事はつきりと示している。むしろ此の場合には、より有利な雇傭の機会が豊富に存在したことが經營の出生率を著しく減少せしめた結果とみるべきであろう。「多くの個々の企業が或る程度の被害を蒙り、殆んど全部の經營が戰爭經濟と云う新しい事態に即應してその經營方法において重大な調整を余儀なくせられたことは眞實であろう。がしかし「數における戦時の減少」が、廣汎な經營の荒廢を意味したと云うのは正しくない。實際戰爭の故に、さもなければ排除せられたかもしれないような企業が多數經營にとどまりえた場合も少くない。

さてそれではかかる經營の減少と云うことは、特に戰爭經濟と云う事情の下においては如何なる意味を持つものであるか。たしかに「幾千もの零細なそして往々限界以下の企業が存在」は、國家資源の浪費と云うべきであろう。従つてかかる經營數の減少は、「一層緊急な利用のために」經濟的資源が解放せられることを意味し、それだけ一國の戰爭潜在力が増大せしめられたと解されよう。(第四表は企業數の減少から解放せられた被傭者數が一〇〇萬を超えたことを示している。)加うるに資本利用の節約は、經濟活動を小數企業に集中することにより、更には經營の廻轉に伴う費用を削減することに依つても實

第四表 企業數の純減少の結果解放せられた
勞働者數 1942—1943
(賃銀取得被傭者、企業家、無給家族勞働者)

雇傭者數 別企業規模	流出の純差	一企業當り 平均雇傭者數	解放せられた 勞働者總數
總計	-501.1		1,075,000
0 (雇傭者)	-311.2	1.09	338,000
1—3 (〃)	-189.0	2.56	485,000
4—7 (〃)	+ 2.8	5.93	17,000
8—19 (〃)	- 3.4	12.18	41,000
20—49 (〃)	+ 0.3	30.22	9,000
50以上	- 0.7	339.13	237,000

利益とは第一に、企業數の減少が或る面の競争を鈍化せしめるであろうという事であり、第二には、それが特定地域においては消費者に提供する財貨及びサービスの量を減ずると云う結果を招くかもしれないことである。しかしこれら以上に重要なことは、かかる事情が、小經營の相對的地位を永久的に不利益

なものとするのではないかと云う危険である。別言すれば、小經營の没落と産業の集中とが特徴的に將來のアメリカ經濟を支配し、そこにおける自由企業役割が失われてゆくのではないかと云うことである。

此處でパウエン教授は、戦後の豫想の基礎として過去の經營人口の消長を歴史的に廻顧するのであるが、そこに見出されたことは、小經營が「たとえ經濟全體の中ではその重要な部分を占めることは出来なかつたとしても、なお生々として殘存し續けて来た」のであり、執拗なその生命力と如何なる困苦にも堪え抜いて行くその耐久力とであつた。今世紀の頭初以來アメリカ市民が終始一貫して示して来た「自から小經營を開始しようとする」此の根強い傾向が「僅か數年の戰爭に依つて突然弱められると考ふる理由は何等存しない」。むしろ有利ではあるが然し一時的な雇傭の消滅、退役軍人の復歸、物資不足の緩和、戰時統制の撤廢更には戰爭終結後の勞働市場の事情等々諸般の條件を勘案するとき「一層此の豫想は確心を以つて言ひうる」と述べて此の論説を結んでいる。事實、戦後のアメリカ小賣商業の構造的研究は既に少くならず發表せられているが、それらの研究の結論は一致してパウエン教授の此の豫想の誤りではなかつたことを實證している。(片岡一郎)

「執政官政治下のフランスの政府における農業の地位」

Octave Festy, "La place de l'agriculture dans le gouvernement de la France sous le Directoire et la Consulat." Revue d'histoire économique et sociale, 1953 No. 2, pp. 113—127.

大革命の結果、舊秩序は崩壊した。しかし、しばらくは混亂の時代が續き、生産は輕視された。執政官政治時代に入つても、農業輕視の傾向が特に甚だしく、このことは、例えば、農業を監督する政府の機關が、次第にその規模を縮小して行つた點、農業獎勵のために流用された政府基金が、僅少であつた點に、最も端的に表現されて来る。フェスティ氏も、本論文において、この二點を中心に、執政官政府がいかに農業を輕視していたかについて、説明しようとするのである。

最初に、農業を監督する政府の機關は、いかなる變遷を遂げたか。一七九四年七月、大臣にかわつて委員が任命された時、農業は、工業と共に、内務省の管轄から離れて、獨立の委員會により監督されることとなつた。この委員會には、祕書課・會計課・工業課の三課のほか、農林課・畜産課の二課があり、